

きよせ 市議会だより

平成29年(2017年)

2月15日

No.212



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

CONTENTS

- 02…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 12…平成28年第4回定例会
一般会計補正予算
可決・承認した主な議案
- 14…行政視察
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第1回定例会の開会予定



市政を問う



一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し報告・説明を求めること。



日本共産党

山崎 美和

平和首長会議とともに 核兵器禁止条約へ取り組みを

国連委員会で、核兵器禁止条約交渉を求める決議が採択され、世界は、「核兵器廃絶」に向けて大きく動きだしました。日本はこれに反対し、批判の声が広がっています。

平和首長会議が取り組む「ヒバクシヤ署名」に、清瀬市も賛同・協力し、また、核兵器禁止条約早期実現へ政府の尽力を要請するように求めます。

市長 私も平和首長会議に加盟している都市の市長として、被爆者国際署名キャンペーンにも署名をして、平和行政にはしっかりと取り組んでいきます。さまざまな場面を捉えて、世界とつながっている清瀬市から、世界の平和の確立のために努力していきたいとも思っています。

公共バス路線改善、コミュニティプラザに ラひまわりにバス停を

グリーンタウン・市役所間や、下宿二・三丁目地域へのバス路線を求める声や、コミュニティプラザひまわり利用者からは停留所が遠いという声をよく聞きます。コミュニティバス停を置くなど、対策を求めます。

都市整備部長 コミュニティプラザ内へのバス停の設置は、出入口の改修、待合所や転回スペースの確保等が必要のため、難しいと考えます。また、下宿地域への民間路線バスの延伸は、新座市大和田地区の土地区画整理事業の整備状況を見据え路線バス事業者へ要望していきます。

環境調査 旭が丘・下宿地域も定点に

都道整備が進み、新座市の区画整理工事も始まり、清瀬市内の生活環境は大きく変化します。交通量増加、環境への影響が懸念されます。小金井街道、柳瀬川通りの旭が丘・下宿地域など、環境基準を超える騒音が観測される道路に騒音振動・大気汚染調査の定点を増やし、毎年の変化を明らかにするように求めます。

都市整備部長 市内で実施している大気汚染調査や振動騒音調査の測定箇所を選定基準はありませんが、比較的交通量の多い箇所を選定しています。また、今後、測定箇所を増やすことは考えていませんが、交通量に大きな変化が発生した場合、見直しをしています。

原田ひろみ

都道府県運営となる国保
値上げ避ける負担継続を

国民健康保険制度は2018年度から都道府県の運営となり、国保税の大幅値上げが懸念されます。すでに負担の限界を超えており、値上げは許されません。

引き続き一般会計の繰入れを維持し、国保税の高騰を抑えるべきです。
市民生活部長 国保税は平成30年度からの広域化後も東京都が標準税率を示し、従来どおり市が条例で定めています。また、一般会計からの繰入れや都への分賦金は、都で検討中です。国民健康保険制度は、国の果たすべき責任が重いので、安定した制度となるよう要望していきます。

待機児解消に逆行する
第6保育園の廃園は中止を

本市は2018年4月に私立認可保育園を新設するため、近隣の第6保育園を同年3月末で廃止するとしています。第6保育園の老朽化や新設園の定員割れ防止等を理由としています。認可保育園に入れない待機児童は9月現在133人で、廃園にする道理はありません。

保育の実施責任は自治体にあります。廃園計画の中止を求めます。

副市長 第6保育園は老朽化と給食室が狭いなどの問題があり、大規模な改修工事費と仮設園舎等の確保が必要となりますが、補助金等の措置もなく全て一般財源となります。マルエツ北側に民設民営認可保育園開設の予定があり、代替となるため第6保育園を廃園したい。

介護保険の新総合事業
予算上限を撤廃する決断を

4月からの介護保険の要支援1・2を対象とする新総合事業は、無資格者による支援など基準を緩和し介護報酬も下げるため、先行市では事業所の撤退などが問題となっており、予算上限を撤廃し、必要な支援を保障すべきです。

高齢福祉担当部長 新総合事業は市町村が中心となり、地域の実情に応じて効果的、効率的な支援を図ります。予算構成は介護保険制度の枠組みの中で捉えられ、地域支援事業に係る上限額が設定されています。事業実施に向け、利用者等に混乱が生じないよう準備をしています。

佐々木あつ子

安心して医療・介護が
受けられる制度改善へ

安倍政権の社会保障制度改革のもとで、来年度も後期高齢者医療保険料の「特例軽減」の段階的廃止や医療費の負担限度額の撤廃など低所得者に耐え難いたたみ押し付けの改悪が検討されています。

安倍政権は、制度改悪と予算の削減を一体に進めています。高齢者の貧困率は18%と高く、これ以上の負担増は認められません。

市長の見解を求めます。

市長 医療保険、介護保険は統一された基準に基づく制度で、被保険者全員で助け合うもので、社会変化に対応した制度改革が必要です。今後、予定される制度改革により不利益のないよう周知を図り、地域包括支援センターが事業者と連携し、サービス利用の相談に対応していきます。

ひとり暮らし高齢者の
生活実態の訪問調査を

「下流老人」などに象徴されるように一人で暮らす高齢者の生活実態は深刻です。自治体として訪問調査をおこない福祉施策などにつなげて

いく取り組みが必要です。他市に比べて独居の方が多く住む清瀬市としても重要な課題です。

高齢福祉担当部長 平成18年度から年1回、75歳以上の独居高齢者等の世帯に民生児童委員が訪問し避難行動要支援者登録制度等の案内や困りごとの有無など声をかけて頂いています。第7期介護保険事業計画策定期間に総合事業の対象者等にサービス利用状況調査等も考えています。

地域経済を壊すTPPに
反対を

TPPが締結されると地域経済にも影響が及びます。市町村が地元事業者に発注する際に一定の額を超える場合には国際入札が義務づけられ、海外企業との競争にさらされます。TPPに加わらないことです。

市長 TPPが本市に及ぼす影響は現時点では詳細が読み取れない部分があります。清瀬産の農産物の影響が、直ちに受けるとは思えないですが、国の動向を注視しながら中小企業の皆さんを含め、今後も地域経済の活性化に努めていきたいと考えています。



日本共産党

深沢まさ子

市民生活を支える

新年度予算編成を

アベノミクスは、貧困と格差を広げ、労働者の実質賃金はこの3年間で17万5千円も減少し、高齢者も年金の受給額が目減りしています。

国の悪政の防波堤としての役割が高まっています。就学援助制度の拡充や国保税の軽減などの施策を新年度予算に反映することを求めます。

市長 平成29年度予算編成は、長期総合計画の着実な実施と、地震災害などの更なる安全安心なまちづくりの実現を考えています。都市格を高める取り組みや地方創生に向けた施策の展開など、優先順位を見極めて、財政規律を堅持した予算編成を行っていきます。

国民年金でも入所できる

特養ホームの増設を

特養ホームの待機者は年々増加し、家族介護を理由にした殺人事件や心中事件は後を絶たず、特養ホームの増設は待ったなしの課題です。

サービス付き高齢者住宅や有料老人ホームの利用料は高く、都有地を活用した国民年金でも入所できる特

養ホームの増設を求めます。

高齢福祉担当部長 特別養護老人ホーム整備には、建設コスト、人材確保などから採算面でのリスクが非常に高く多くの課題があります。待機者の調査結果や、国の動向、事業関係者の意見も集め、今後も高齢者が

住み慣れた地域で暮らし続けられるように支援に努めていきます。

自衛隊機、米軍機の飛行状況の実態把握と公表を

10月23日、朝霞の自衛隊観閲式では自衛隊機、米軍機が飛行し、事前訓練を含め、市民から騒音などの苦情が寄せられました。また、初めて清瀬上空をオスプレイが飛行しました。市民生活の安全を守るため、飛行状況の実態を把握し、公表することを求めます。

市長 自衛隊観閲式の飛行状況は、市報への掲載依頼以外に事前通告はなく、市民からの苦情もありませんでした。自衛隊機やアメリカ軍機の飛行状況は原則的に公開されず、調査することは難しい状況です。市民の安全を守る立場として、情報を聞ければ聞いてみようと思います。



公明党

西畑 春政

「家庭」の支援条例の制定を

教育基本法第10条では、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること、国や地方公共団体が家庭教育に努めるべきだと規定されています。こうした観点から、本市における家庭教育の必要性を考え、清瀬市家庭教育支援条例の制定を求め、見解を伺います。

市長 家庭教育支援条例は、家庭が愛情あふれる場となるよう地域や行政等が一体で取り組むことを目指します。本市教育委員会の第2次教育総合計画の基本理念の中に、家庭教育力向上の支援が示されています。本計画は条例化以上の実効性を期待し進捗を注視、検証していきます。

消費生活条例の制定について

茨城県水戸市では、増え続ける消費者被害を防止し、消費生活の安定と向上を目的とする「水戸市消費者生活条例」を施行しました。市や事業者、消費者等の責務を明らかにし、消費行動に責任を持つ自立した市民による「消費者市民社会」の実現を

明記しています。見解を求めます。

市民生活部長 消費者の権利の確立、行政・事業者の責務などを明記した消費生活条例は、東京都が平成7年に施行していますので、今は必要性が低いですが、本市でも市民生活を守る消費者行政はどうあるべきか、関係機関と連携し、総合的に考えていく必要があると思います。

病院・施設での不在者投票に外部立会人の導入を

外部立会人は、不在者投票の管理者となる病院長や施設長からの依頼を受け、市選挙管理委員会が選定・任命します。平成25年に成立の改正公職選挙法で、不在者投票管理者に対する公正確保への努力規定が盛り込まれました。外部立会人の導入を求めます。

選挙管理委員会事務局長 平成27年統一地方選挙より指定施設の外部立会人の対応を構築し、周知啓発しましたが、指定施設からの外部立会人の依頼がなく実施に至っていません。今後も不在者投票の公明性の確保から、外部立会人の実施に向け指定施設関係者に周知・啓発していきます。



公明党

西上ただし

子育てしやすいまちを めざして

子どもを核としたまちづくりを進める明石市は関西で唯一、人口V字回復。駅前開発を進める中、近接するマンション内に保育所やこども広場、図書館などを設置。市の方針を見える形で取り組んでいる。第2子以降の保育料の完全無料化も本年9月から実施している。

本市においても、第2子以降の保育料の無償化や子育てアプリの導入など子育て施策を充実し、子育てしやすいまちを更に進めてほしい。

子ども家庭部長 子育てアプリの導入は、子育てイベント情報や検診、予防接種等の情報提供の発信媒体として有効なツールであると認識しています。本市でも、初期の導入費やランニングコストなど、コンテンツ及び費用対効果を検証したうえで、検討したいと考えています。

子育て施策が見える 戦略的まちづくりを進めよ

アミュービルまたはフレアビルの中に企業内保育所やプチ児童館の整備など市民ニーズに応える施策展開

を進め、目に見える形での子育てのしやすいまち、子育てが楽しいまちの実現を提案する。

子ども家庭部長 今年度より企業が従業員等に子育てしやすい環境を整える企業主導型保育事業が創設されました。アミューやフレアビルに保育園やプチ児童館の設置は、スペース等の関係で現状では難しいですが、今後、参入希望の企業があれば相談させていただきたいと思っています。

地域包括ケアシステムの 充実をめざして

清瀬市は三師会、医療福祉系三大学と連携し関係機関の協力のもと、地域包括ケアシステム構築を強力に進めている。清瀬アカデミアでは、更なる環境整備に向け言及された。

高齢福祉担当部長 地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防のフレイル対策や認知症対策、訪問看護など在宅医療の重要性等を再認識しています。医師会をはじめ各医療機関、介護事業者、市内三大学等と連携を一層強化し健康づくり・介護予防等の重点施策の推進に努めます。



公明党

斉藤あき子

空き家総合相談窓口の 設置を

地域で放置された空き家が問題となっています。空き家になった実家売りたいが、何から手付ければよいのか。相談先はどうするのか分からない方も多いと聞きます。空き家等の様々な相談に応じるため、ワンストップで対応できる「空き家総合相談窓口」設置の見解を伺います。



総務部長 平成26年度に空き家実態調査を行い、その後も現況調査し、苦情対策の連絡等、問題解決に努めています。今後は庁内の関係所管と連携を密にして、ワンストップサービスの役割を果たせる仕組みづくりを先進市や近隣市の状況を参考に模索していきます。

イングリッシュキャンプ について

本市では来年度、立科町との協働による、イングリッシュキャンプを計画されています。子どもたちの確かな成長の土台づくりと、英語能力

を伸ばすための環境づくりとして画期的だと思っています。現時点での計画・内容を伺います。

教育部参事 イングリッシュキャンプは、英語だけの生活を通して、英会話能力を高めるため、立科町の児童・生徒と共に平成29年8月に、2泊3日で実施します。この活動に先立ち事前学習も必要で、学校関係者、ALT派遣業者と協議して内容の検討を行っていきます。

下宿・旭が丘地域のバスの 交通網対策を

下宿・旭が丘三、四、六丁目地域は、バス等の公共交通機関がない交通不便地域です。また、隣接する新座市大和田二、三丁目の開発では、大型商業施設が予定されています。今後、バス等交通網についての対策を伺います。

都市整備部長 路線バス事業者へは、既存のバス路線の延伸を要望しましたが、現在の車両の台数、延伸による運行時間の増加、採算性などから難しいとのことでした。また、今後については、新座市の大和田地区の土地区画整理事業終了後の状況から改めて要望をしてまいります。



公明党

鈴木たかし

下宿体育館を特色のある 多目的施設に

清瀬市は昔から有名な新体操クラブがあり、オリンピック選手を何人も輩出しています。そこで今後、下宿



体育館の耐震改修工事がされる際、新体操の大会も開催でき、より多くの新体操選手が育成できるような特色のある体育館に改修してはいいかでしょう。

教育部長 今後、体育館を含む下宿地域市民センターは新庁舎事業後、耐震化を図ることとしています。現在策定している公共施設等総合管理計画を踏まえながら、どのように再整備、再配置していくか検討していきたいと考えています。

秋津駅北口住民の南北往來 の無料化を

秋津駅北口の野塩一丁目地域にお住いの方々は、秋津駅の南側商店街に行く際、踏切を渡っての迂回路しかなく、近道である駅を通るために

は往復の入場料金を取られ、大変不便さを感じておられます。そこで、駅を無料通過できるようなパスを発行できないでしょうか。

都市整備部長 この問題を解決するには、駅舎の改修が最善の方法と考えています。しかし、改修となりますと、駅前の再開発に伴って実施される時間がかかります。その間、ご通行の方に不便をかけることになりませんが、今まで通り踏切や入場券の利用をお願いしたいと考えています。

けやきロードギャラリーの 再整備を

清瀬市には著名な彫刻家何人も在住されています。そこで、けやきロードギャラリーや市内の公共施設にそれらの方々の作品を展示し、市民の皆様が身近に美術を感じられるようにしてはいいかでしょうか。

教育部長 けやきロードギャラリーの再整備や、公共施設への作品展示は、市民への憩いと鑑賞の場を提供し、文化芸術の振興とシティープロモーションにもつながります。今後も、けやき通りや学校を含めた公共施設への作品展示の検討を含め、文化芸術の振興等に努めていきます。



風・生活者ネット

石川 秀樹

地域コミュニティの活性化

自治体の経営資源として市民の力量も大きな要素である。市民が地域の課題を自ら解決できるようにすれば、まちの力は大きくなる。どうすれば地域コミュニティを活性化させることができるか考える。

企画部長 本市では小学校区のコミュニティを一つの単位と捉え、地域での顔の見える関係づくりを進めるため、「コミュニティはぐくみ円卓会議」の推進に努めてきています。各地域でさまざまなイベント等も行われ、新たな地域コミュニティが形づくられています。

地縁型コミュニティと テーマ型コミュニティ

自治会・商店街組合・老人会等の「地縁型コミュニティ」と、趣味や関心に応じて集う「テーマ型コミュニティ」の二つがある。それぞれが地域づくりに大きな可能性を与えると考えるが所見を。

企画部長 本市ではテーマ型のコミュニティを組織しているものも多く、市民生活を高めています。しかし、

隣近所の助け合える関係の基盤となる地縁型のコミュニティも欠かすことができません。両型のコミュニティに関わる方の有効な交流と協働の場が、円卓会議と考えます。

教育改革について

次期学習指導要領では、アクティブラーニング等、子どもの主体的な学習への取り組みや、学力に対する捉え方の見直しなどが行なわれる。一方で保護者の立場からすると、目先の成績表に目が行ってしまい、教育改革の流れや、何がどのように変わるのかが伝わってこない。

教育部参事 教育改革を保護者に理解いただくことは、決して簡単ではありません。これからの子どもたち



に求められるのは、点数で測られるだけの力ではないことを、お便りや保護者への説明会、更に子どもたち自身にも理解させる取り組みを通し、広く啓発していきたいと考えます。



風・生活者ネット

斉藤 実

「ひとり暮らし等の高齢者 対応」について

近所で高齢者家庭でのガスの空焚きや自宅内での怪我等ヒヤリとする事象が立て続けに起きました。一つ間違えば大変な事になると考えますが、日常的な対応や、災害時弱者対応について伺います。

高齢福祉担当部長 本市では対象者に緊急時、消防署や警備会社に通報できる高齢者緊急通報システムを助成しています。また本人や見守り協定機関、地域の方々等から通報があった場合は、地域包括支援センター等の職員が訪問し医療や介護等、必要なサービスの対応を行っています。

「敬老大会」 について

今年の敬老大会は、会場と日時を複数に分けて開催しました。

会場が近くなった等の評価する声もありましたが、会場ごとの開催内容の不明瞭など注文もありました。今年の開催評価と来年度の方針について伺います。

高齢福祉担当部長 今年の敬老大会は、会場が近く初めて参加した、民

生児童委員の紹

介で安心した等

の意見がありま

した。一方、当

日の進行が分か

りづらかった、

音響の不手際、

茶菓子を会場で

食べられない等、

反省点もありました。今年の課題を

検証し地域分散型で継続開催予定で

す。



「街の活性化」 について

今年は春の是枝監督の映画に始まり、ひまわりフェスティバル、秋の石田波郷俳句大会等大きなイベントがありました。

これらのイベントを上手く絡み合わせ活性化に繋げるよう提案をしてきましたが、今年の各種イベントを通じての評価をどのようにしているのか、を伺います。

企画部長 今年度も市内では多くのイベントが行われました。様々な主体の皆さんにより多岐にわたる施策分野でまちづくりに大いに寄与したものと考えています。



風・生活者ネット

小西 みか

民間の合理的配慮も進め 共生のまちづくりを

本年4月「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、いよいよ各自治体においても合理的配慮を進める段階となった。公共はもとより、民間における配慮を進めていく必要があるが、そのためには幅広い市民に理解を広げる必要がある。具体的な検討を行う地域協議会のあり方について伺う。

健康福祉部長 本市は現在、地域自立支援協議会が設置されており、各地域の課題を共有し、支援体制の整備等につなげていく取り組みを行っています。この協議会を核に障害者差別解消法の協議会を兼ねる組織にしていきたいと考えているところで

利用者本位の介護予防・ 生活支援サービス事業に



来年度から本格的に事業が始まる。中でも短期集中予防サービスは、その効果を維持するためにプログラム終了後のモ

ニタリングや通う場が必須であると考えるが、どのように進める予定か

高齢福祉担当部長 短期集中予防サ

ービスは、専門職により3か月から

6か月間で行うものです。終了後の

モニタリングは、サービスを行う専門職が担います。結果を見て一般介

護予防事業や市内の地域サロン、ま

たは健康センターの健康増進室など、

通いの場への参加を勧めていきます。

主体的に学び参画する子どもが 主役の学校に

本市も不登校の増加・長期化が課題だ。Q・Uテストや習熟度別学習、放課後補習、特別支援教室などは、子どもたちを序列化し、学校に居場所を見いだせない一因になっているのではないかと。学校復帰を目標にしてきた文科省から自治体に向け出された「不登校は問題行動ではない」との通知についてどう受け止めるか

教育部参事 Q・Uテストは、いじめや不登校の未然防止に役立て、その結果をもって生徒の選別を行うこととはありません。今後不登校の児童・生徒に対し、一人一人に応じた適切な支援を進めていきたいと思っています。



風・生活者ネット

宮原 りえ

子育て世代包括支援センターの準備状況について

厚生労働省

により、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を目的に包括支援センターを各地に整備



する構想がある。NPOの他、助産院やドゥーラ、児童養護施設など既存の子育て支援団体や各種制度を活かしながら有機的に連携させ、整備を進めることを求める。

子ども家庭部長 本市における今後の進め方は、母子保健の分野である健康推進課と相談機能及び幅広い関係機関とのネットワークを持つ子ども家庭支援センターが統合した上で、事業展開を図っていくことが望ましいと考えています。

包括支援の連携や情報の共有について

和光市は、支援センター（ネウボラ）構築の際に、まず情報基盤整備をした。高齢者の包括支援センター

も含めて、連携や情報の共有と同時にセキュリティの確保を求める。それが利用者の負担軽減やワンストップサービスのつながると考える。

高齢福祉担当部長 情報共有、連携は各担当課、地域包括支援センターなどとも連絡を取りながら、必要な対応、体制を図っています。引き続き、地域包括支援センター長会議などの意見を踏まえ、一層の迅速な対応等、必要な事務改善にも努めていきます。

原発事故避難者の現在について

3・11後、清瀬市に避難して来られた世帯があった。横浜市などではじめがあったことが報道されているが、改めて受け入れ体制の配慮を求める。来年3月には自主避難者への福島県による住宅支援が縮小されるが、市内の避難者への影響を伺う。
総務部長 避難先の生活について実態調査をしたところ、ほとんどの方から「新たな生活基盤を持った。」との回答を得ています。必要に応じて、相談等の支援を関係機関と連携を図りながら、今後も実施していきたいと考えています。



共に生きる

今後10年間のごみ行政について

本市が中間処理施設の柳泉園に搬入するごみの増減について過去10年間の推移とその分析を伺います。

ごみの減量推進によって今後、減って行くことも予想されますが、廃棄物処理基本計画による5年毎の見直しに反映されるのか伺います。

都市整備部長 ごみの搬入は過去10年間で1千84t減量になり、容器包装リサイクルが始まったことや収集回数を減らしたことが要因と考えます。また今後のゴミの減量は、現在見直しを行っている一般廃棄物処理基本計画の中にも、減量の推進を反映した内容を載せていく考えです。

給食費について

本年度から導入された給食申込書は、給食費未納対策だということですが、その効果はあったのでしょうか。未納額は平成24年度38件94万円、平成25年度18件51万円、平成26年度17件41万円と減少傾向にある中で申込書提出は必要ないのではないのでしょうか。

ふせ 由女

教育部長 学校給食の経費は、法に基づいて本市と保護者の負担により行われていること。また、未納が生ずると納めて頂いた方との不公平だけでなく、給食の運営にも支障が出かねないことなどを申込書に記載させて頂いております。今後も趣旨のPRに努めていきます。

本市における女性相談について

アイレック・男女共同参画センター では、女性起業支援フェスタ2016など年間を通じて女性のエンパワメントを支援する拠点となっています。また、相談業務についても大切な窓口になっていると思います。何件ぐらいあるのか。そのうち女性への暴力についてはどのようなものがありますか。

企画部長 昨年度の相談実績は、一般相談が136件、法律相談が64件、DV相談が93件、働き方サポート相談が17件、合計で310件、今年度は10月までに193件となっています。女性への暴力などの相談について、相談の一つ一つの事例の情報をまとめることは行っていません。



清瀬自民クラブ

斉藤 正彦

指定管理者制度の今後 の見通しについて

バブル崩壊後、職員の削減や民間で出来る事は民間にと、行財政改革を行ってきました。その大きな役割を担ったのは、民間活力を導入した「指定管理者制度」だと思います。この制度は、目が行き届き難しい面や民間賃金上昇等、危惧する所があります。今後の動向について伺う。

企画部長 指定管理者制度は、公共施設の管理運営に民間事業者のノウハウを活用し、サービスの向上と効率化を図ることが出来ます。制度導入のメリットが十分に果たせているかについては、毎年度のモニタリングや指定管理者の選定の中でしっかりとチェックしたいと考えています。

「道の駅」新鮮野菜の 直売所について

東3・4・15の2号線の都市計画道路ですが、所沢方面には野菜直売所「道の駅」の様な大きな販売場があります。計画道路開通に伴い、郷土博物館近くの道路両側には、農地も多く残っています。清瀬の特産品「新鮮野菜直売所」建設に農地利用

は出来ないか見解を伺う。

市民生活部長 郷土博物館周辺の農地は、生産緑地の指定や納税猶予の適用を受けた農地となり、農地以外の転用は難しいと考えます。しかし、市内産の優れた物産や商品を一堂に集めた販売所があると大変魅力的です。既存の公共施設の一角等で取り扱い可能か検討してみます。

上清戸バス停移動について

清瀬駅方面に向かう上清戸の田中住宅設備手前にあるバス停は、畑の真ん中にあり、けやきホール・病院などに行く場合遠くなると思われます。バスに乗る高齢者のために、駅近く西友自転車置き場の所に移動できないか、西武バスや東村山警察署との交渉について伺う。

都市整備部長 バス停の移動について、東村山警察署に確認したところ、上り下りのバス停に同時にバスが停車した場合、バスとバスの最後部の間を30m以上開けること、バス停自体が交差点から30m以上離れていることが条件でした。従いまして、現状は難しいと考えています。



清瀬自民クラブ

友野ひろ子

柿の下住宅の水害対策につ いて

地球温暖化による異常気象で大雨の被害が想像以上なものとなっている。柿の下住宅の集会所前の側溝の雨水は、柳瀬川には流れなくなっているため、40mmの雨でさえ、すぐに道路が冠水し、歩くことも困難になっている。出来るだけ早く対処してほしいという要望について伺います。

都市整備部長 台風9号による道路冠水は、雨水の最終放流先である柳瀬川の水位の増水が、放流口を塞ぐほどの水位に上昇したためと考えます。当該住宅地域は大雨時のパトリール重点地区として、他の重点地域と同様に優先的に状況把握に努め、できる限りの対応をしていきます。

認知症高齢者の搜索訓練につ いて

高齢化が進んでいる。全体的には健康な高齢者の方が多いと思う。万が一、認知症が進行しても、周りの多くの目が育っていれば、住みよい清瀬のまちと胸を張れると思う。「市民まつり」の日の搜索訓練にはどれ位の参加者があり、終了後の「感想

大会」の様子について伺います。

高齢福祉担当部長 徘徊高齢者搜索訓練の参加は50名を超え、感想大会には29名の方に参加いただきました。認知症への意識が高まった。今後このような経験、交流が必要であると積極的なご意見がありました。次の訓練に多くの方が参加できるように活かしていきたいと考えています。

バス路線の再構築について

今、バス路線の維持を目的に路線再編の動きが広がっている。特に、高齢者の移動や子どもの通学など市民の足を守るため、再構築を進めていくべきだと強く思う。国交省も、地方自治体の危機感の強いと感じていて、前向きに動き出したと見ている。本市としての見解を伺います。

都市整備部長 現在、新座市大和田地区の大規模な区画整理事業が、始まっています。また都市計画道路も整備していく予定もあり、市域全域において、人や車の流れが大きく変わることが予想されています。本市としても、事業の進捗状況を見ながら検討していきたいと考えています。



清瀬自民クラブ

森田 正英

清瀬自民クラブ

粕谷いさむ

景観施策

①景観規制について

政府は、外国人観光客の倍増政策を進める中、「明日の日本を支える観光ビジョン」で、2020年を目途に全国の市区町村の半数で景観計画を策定することを求めている。観光振興だけではなく、住民を呼び込むためにも、自治体にとって景観の重要性は高まっており、規制を地域経済の活性化にどうつなげるかが問われている中、見解を伺う。

都市整備部長 国土交通省は新たな観光ビジョンを策定しました。景観の優れた観光資源の保全、活用による観光地の魅力向上のために景観計画を策定し、取り組む計画です。本市はどう取り組むべきか、国の動向を注視し、近隣市と情報交換を行い、調査研究をしたいと考えています。

②景観に配慮したまちづくりについて

2020年の東京五輪を見据え、景観を損なうことなく観光しやすい街づくりを進めるため、市内の道路標識や案内版などを、大きさをデザインに統一感を持たせることについて

て見解を伺う。

都市整備部長 景観を美しくすることは市民の誇りと愛着を高め、訪れる方々に対しても、清瀬市という良好なイメージを、心証として印象づけます。今後新たに、道路標識や案内板を設置する際は、景観に配慮していきたいと考えます。

農産物認証制度GAPへの積極的な取り組みを

2020年の東京五輪で選手などに提供される食材の安全性に関する認証が求められている。農林水産省は、世界で通用する日本発の認証制度のJGAPの普及を進め、都内農業者がGAPの認証取得費用の全額補助を始めた。清瀬ブランドの差別化を図ることの見解を伺う。

市民生活部長 東京都はGAP推進のため、農家が認証を受ける際の審査料等について助成制度を行っています。市内を会場に、GAPの講習会を行っていますので、本市も制度の周知を図るなど、清瀬産農産物の差別化に努めていきたいと思っています。



集団登校時の

事故防止について

登校中の小学生が関係する交通事故が最近増えており、社会問題にもなっている。安全であるべき集団登校は事故発生時に多くの被害者が出るという欠点があり、登校時の注意喚起を徹底する必要性が叫ばれている。本市の実態と、事故防止に対する児童への対応について伺う。



教育部長 本市は、小中学校の集団登下校は実施していません。一方で、小学校では指導を兼ねた集団登下校訓練を定期的に実施しています。今後も登下校中に関わらず、児童・生徒が事故に巻き込まれないよう、交通安全教育を実施し、通学路の危険個所の把握と改善に努めていきます。

*午前5時間制について

鳥取県の市立美和小学校で今年度から午前5時間制を導入し、集中力の高い午前中を活用した授業を行っている。また、近隣の武蔵村山市では2009年度から既に導入してお

り、共にいろいろな面で効果が出ていると言われている。本市の取り組み、導入についての考えを伺う。

教育部参事 本市では、午前5時間制を全校一斉に導入する考えはありません。計画する学校もあるかもしれませんが、その際、計画について精査し、想定されるメリット、デメリットを検討したうえで許可について判断したいと思っています。

道路の案内

表示板について

武蔵野の原風景を残す清瀬市には都心からも多くの人が訪れ、案内板などを頼りに散策を楽しんでいる。その案内板に経年劣化した物や、色あせて分かりにくくなった物があるなど、せっかく訪れた人々の喜びも半減してしまうのではと思う。見解と今後の対応について伺う。

都市整備部長 市民や本市を訪れた方が、楽しく散策できるように案内板を各所に設置しています。今後は、状態が良好で案内板として機能を果たしているものは手入れを行い、安全性を確認し、引き続き管理します。また状態が悪く、地図が古い案内板等は順次撤去したいと考えています。



清瀬自民クラブ

渋谷けいし

文化、スポーツ施策の充実へのビジョンを問う

本市は、都市格の高いまちづくりを標榜し、市民の皆さんの文化、芸術、スポーツなどの活動を積極的に支援するとしているが、その具現化には市長部局と教育委員会が有機的に連携し、体系的かつ計画的な施策展開が必要である。そのためには、



スポーツ振興プランや食育推進計画、文化芸術振興ビジョンなどの策定が必要と考えるが見解を伺う。

教育長 今後、本市で重点的に取り組んでいく事業や必要不可欠な取り組みは、長期総合計画を受けた個別計画を策定するとともにPDCAサイクルを確実に機能させていきます。

**通学路の安全対策の向上と
防犯死角の解消を**

通学路の安全・防犯対策の更なる向上・推進のために警察、行政、保護者など関係者による協議会を早急に設置し、先進市を参考に本市の十分な「通学路交通安全プログラム」

の抜本的な改定が必要と考えるが見解を伺う。

教育部長 通学路の安全対策を推進する協議会は、平成29年度中の設置を考えております。ご指摘の交通安全プログラムについては、目的、協議会の設置そしてPDCAサイクル、点検体制等の具体的な取組方針などを整理し改定していきたいと考えております。

危険性の高い通学路の 早急な改善をせよ

通学路である「市役所通り」は、交通量が多いが歩道もなく危険な状態であり、清瀬中学校北側のコンクリート塀は、震災発生時に倒壊危険があり、併せて歩道設置が必要である。このような危険性の高い通学路は早急に対策が必要と考えるが見解を伺う。

教育部長 清瀬中学校の北側については、改善要望も頂いております。このことから市長部局と連携し、当該箇所の万年塀を撤去し新たにネットフェンス等を設置します。また、新たに歩道も設置する予定でおります。このため、まず来年度に関係学校施設の測量を実施する予定です。



清瀬自民クラブ

中村 清治

小金井街道と周辺商店街の 再生について

小金井街道の改修事業と清富士会商店街等の活性化に向け、現在の狭い歩道の改修や、小金井街道の一方通行化等が考えられます。その中で、商店街の復活をどのように考えますか。また小金井街道の都市計画案は本市手前で終わっていますが、地元の改修による活性化政策を伺います。

市民生活部長 小金井街道の一方通行化は、現実的に難しいと思います。商店街の活性化の方策につきましては、平成29年より2か年をかけて商工振興計画の策定を予定しています。しっかりと皆さんの意見を伺いながら、清瀬市の商工振興に努めていきたいと考えています。

学校給食の清瀬産野菜の活用状況と課題について

学校給食において清瀬産野菜等を食材として、これまで多く利用されています。今年は気候変動で野菜等の仕入れが大変であったと思います。給食の食材を供給している方々から野菜を入れるケースが大変不足しているとの意見があり、平成29年度予

算で対応すべきだが対策を伺います。

教育部長 食材を入れるケースの増加について協力生産者よりご意見、ご要望をいただいております。食材ケースの貸与等については、J A東京みらいと調整を行っています。いずれにしろ、生産者の負担軽減を図り、更なる地産地消を進めていきたいと考えています。

敬老の日の会場変更と参加者や式典内容等の評価

敬老の日の対象者増加により会場の収容能力が対応できず、コンプラの体育館で開催してきました。しかし会場の対応力不足があり、議員からも変更すべきと、意見が出ていました。地域別開催で多く賛同を得たと思いますが、今回の評価と今後の改善策を伺います。

高齢福祉担当部長 地域で安心して暮らせるよう、顔の見える関係づくりを目指し、分散型開催とし、参加者は対象者の10%を超えました。会場によっては音響、進行の不利等のご意見を頂きました。本年の成果を検証し、来場者の期待に添うよう取り組みたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。

平成28年 第4回定例会 一般会計補正予算 全会一致で可決

843万5千円が追加され、歳入歳出予算の総額は、301億7千634万8千円です。

歳入の主なもの

- ① 国庫支出金では、臨時福祉給付事業費、障害者自立支援給付費、私立幼稚園施設型給付費など3億2千497万5千円の増額です。
- ② 都支出金では、国庫支出金と同様に障害者自立支援給付費、私立幼稚園施設型給付費に加えて、小規模保育所施設整備、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業、特別支援教室整備事業など4千122万8千円の増額です。
- ③ 財産収入では、旧中里第1・第2学童クラブ用地売却に伴う入札結果により2千96万1千円の増額です。
- ④ 繰入金では、今回の補正予算の財源不足分を財政調整基金から4千727万1千円の繰入による増額です。
- ⑤ 市債では、コミュニティプラザ防水等工事の入札結果により2千600万円の減額、(仮称)内山運動公園第2クラブハウス用地購入費不足分2千万円の増額を差引いた600万円の減額です。

歳出の主なもの

- ① 総務費では、旧中里第1・第2学童クラブ用地売却収入の増額分を公共施設整備基金に積み立てるなど706万1千円の増額です。
- ② 民生費では、国の補正予算に伴う臨時福祉給付金給付事業(2億6千900万円)、障害者自立支援給付事業の増加(7千700万円)、小規模保育所の施設整備費、認定子ども園給付単価の増額などに伴う私立幼稚園の施設型給付費に係る経費(2千992万5千円)など4億2千569万5千円の増額です。
- ③ 消防費では、常備消防都委託費、清瀬水再生センター内消火栓設置工事費に823万3千円の増額です。
- ④ 教育費では、コミュニティプラザ防水等工事の入札結果による減額(3千100万円)、(仮称)内山運動公園第2クラブハウス用地購入費不足分(2千750万円)、特別支援教室整備費(平成29年度開設の小学校3校分)など合計で376万円の減額です。

可決・承認した 主な議案

▼清瀬市市税条例等の一部を改正する条例

改正の理由

地方税法等の一部を改正する等の法律の公布に伴い必要な改正を行います。

セルフメディケーション(自主服薬)推進のためのスイッチOTC薬控除(医療費控除の特例)を創設します。

健康の維持増進及び疾病の予防への取組として一定の取組みを行う個人が、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間に、スイッチOTC薬の購入費用が1万2千円を超えた場合、1万2千円を超える額を所得控除の対象とします。(限度額年間10万円)

注1 適用要件：健康診断、予防接種、がん検診等の受診者

注2 現行の医療費控除との重複適用はできません。

▼清瀬市生涯学習センター条例の一部を改正する条例

改正の理由

生涯学習センターにあるIT講習

補正予算の概要

平成28年度清瀬市一般会計補正予算(第4、5号)の合計、4億2千



専用パソコン室を他の講座や会議に広く活用していただくことにより、生涯学習活動の場の確保と施設の有効活用を目的として、一般貸出施設【講座室4】とするための改正です。この条例の施行日は、平成29年4月1日です。

▼清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例 改正の理由

おもに清瀬第六小学校在籍児童が入会する梅園第1、第2学童クラブにおいて、平成29年度の児童数の推計で、20名を超える待機児童が予想されることから、抜本的な対策として、当該学童クラブを増築して「清瀬市立梅園第3学童クラブ」を開設し、定員を30名増員するための改正です。

この条例の施行日は、平成29年4月1日です。

▼清瀬市障害支援区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例

改正の理由

これまで委員任期は2年でしたが、法改正により委員任期は2年を超え3年以下の期間で、市が条例で定めることができるようになりました。

この改正を受け、委員には医療等の専門的な知識に加え、二次判定を行うための技術的な知識も必要とされることから、経験のある方に長期に引き受けていただけるよう、本市の委員任期を3年とする改正です。この条例の施行日は、平成29年1月1日です。

▼清瀬市道の路線の認定について 認定の理由

住宅開発に伴う無償譲渡により受け入れた1路線を新たに認定しました。

市道3411号線
(中里四丁目、柿の下住宅の南側)

▼清瀬市公共施設の指定管理者の指定について

公共施設をより効率・効果的に運営するため、これまでの実績や第三者評価の結果、利用者アンケート等に基づいて「清瀬市指定管理者選定委員会」における審査の結果、以下のとおり指定管理者の指定を行いました。

①施設名 地域市民センター(下宿、

竹丘、中清戸、中里)、市民体育館、松山集会所、竹丘集会所、中央公園(テニスコート)、下宿運動公園(広場・市民プール)、

下宿第二運動公園(野球場)、

内山運動公園(野球場・テニスコート・サッカー場)、下清戸運動公園(テニスコート)

指定管理者 一般社団法人

清瀬文化スポーツ事業団

指定管理期間 平成29年4月1日

から平成30年3月31日まで(1年間)

②施設名 障害者福祉センター

指定管理者 社会福祉法人

清瀬市社会福祉協議会

指定管理期間 平成29年4月1日

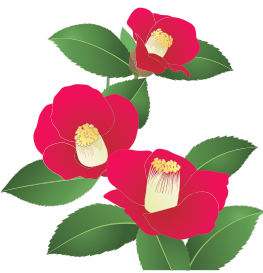
から平成34年3月31日まで(5年間)

③施設名 子ども発達支援・交流センター

指定管理者 社会福祉法人 嬉泉

指定管理期間 平成29年4月1日

から平成34年3月31日まで(5年間)



清瀬市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙結果について

12月16日の本会議において、平成28年12月25日付で任期満了となる選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が行われ、次の方々が当選されました。任期は4年です。

委員	佐久間 亮 勝
委員	岡 澤 晃 一
委員	大 熊 貞 藏
委員	野 島 與 志 子
補充員	眞 田 幸 一
補充員	赤 木 博
補充員	浅 見 良 子
補充員	福 岡 哲 雄

議長交際費実績等を公開

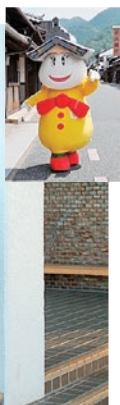
清瀬市議会では、市民に開かれた議会を目指して、情報公開を進めています。平成28年度分から議長交際費の支出状況及び、市民の皆様からご要望をいただきました議員のメールアドレスを市議会ホームページでご覧いただけます。

建設環境常任委員会 行政視察

平成28年10月27・28日実施

岐阜県美濃市「乗り合わせタクシー
のり愛くん運行事業」について

美濃市では、平成25年10月よりこれまでのコミュニティバスと無料市街地循環線（スクールバス利用で試験運行）を廃止し、デマンド方式ののり愛くんを市内タクシー事業者へ委託。



美濃市のキャラクター「うだつくん」が目印の停留所
デマンドタクシー「のり愛くん」は、まだかな？

運行時間は、午前8時～午後6時。誰でも利用可能で、停留所は250箇所。運賃は一乗車300円。高校生以下と65歳以上また、障がい者と介助者は100円。予約センターに電話し、名前と

時刻、停留所を連絡。車両は9人乗り3台と4人乗り2台で稼働しています。利便性が高く効率的な交通手段として、定時定路線バスでは十分対応できない交通不便地域の解消を図っています。清瀬市でも大いに参考になる取り組みだと感じました。

愛知県小牧市「総合治水・雨水貯留
浸透施設整備事業」について

小牧市は、平成12年の東海豪雨を契機に、総合治水対策の重要性が再認識され、公園や学校の校庭等に貯留浸透施設を設置しました。水田貯留事業やため池の改良、調整池の整備がされ被害を減らす取り組みを行っています。更に市民が設置する雨水タンクや浸透枵等に補助制度を創設しています。



藤島地区の雨水調整池を視察
小牧市の担当者から説明を受ける

小牧市役所の敷地内に2箇所の貯留槽と藤島地区の雨水調整池を現地視察しました。調整池の上部は市民の憩いの場となっていて、清瀬でも台風やゲリラ豪雨による冠水対策に必要な施策だと痛感しました。

総務文教常任委員会 行政視察

平成28年11月1・2日実施

宮崎県日南市「小中一貫教育の推進
について」

日南市では、0～15歳までの子供に対する総合的な子育て支援を視野に入れ、保育所、小中学校が有機的に連携する一貫校の創造に向け同一敷地内に保育所、小中学校、市民体育館を設置しています。

小中学校の教員がそれぞれ行き来し授業を行い、様々な行事を合同で取り組む等、一体的な教育力リキラムが組み立てられており、教育効果として上級生が下級生の面倒をよく見ている点や所謂、中一ギャップの解消がなされているとのことでした。



小中一貫教育を行っている北郷小中学校

反面、小学校6年生は最上級生ではないため、責任感が醸成しにくいという面もあり、また生徒

数との兼ね合いで人間関係が固定化する傾向があるという面もあるとのことでした。

鹿児島県志布志市「防災教育モデル
実践事業」について

志布志市は、南海トラフでの大地震が起こった場合には津波の被害が想定されています。全国の学校では定期的な避難訓練が行われていますが、校庭に集合し、集団で避難することにこだわる必要があるのか、通山小学校ではこうした疑問を出発点とし、より実践的な防災教育が行われていました。



緊急地震速報受信端末を設置している通山小学校の職員室

通山小学校では、登下校や休み時間等の対応や、状況により複数の避難経路の確保、停電に備えたハンドマイクでの誘導など、より実践的な避難訓練を行なっています。

津波の際の避難場所である丘の上への経路には、行政も協力し非常用の通路を複数確保するなど、まちぐるみでの防災の対応が徹底されていました。

提出された議案等の結果

第4回定例会(12月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案							
番 号	件 名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第65号	平成28年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	可 決
議案第66号	平成28年度清瀬市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可 決
議案第67号	清瀬市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可 決
議案第68号	清瀬市生涯学習センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可 決
議案第69号	清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可 決
議案第70号	清瀬市乳幼児の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可 決
議案第71号	清瀬市障害支援区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可 決
議案第72号	清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可 決
議案第73号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	承 認
議案第74号	清瀬市の公共下水道を東村山市の住民に利用させること及び関連事務の受託について	○	○	○	○	○	可 決
議案第75号	清瀬市公共下水道柳瀬川右岸5号雨水幹線整備その3委託契約の契約変更	○	○	○	○	○	可 決
議案第76号	清瀬市立地域市民センター条例に規定する公の施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	可 決
議案第77号	清瀬市松山集会所の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	可 決
議案第78号	清瀬市竹丘集会所の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	可 決
議案第79号	清瀬市障害者福祉センターの指定管理者の指定について	○	×	○	○	×	可 決
議案第80号	清瀬市子どもの発達支援・交流センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	可 決
議案第81号	清瀬市立公園条例に規定する公の施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	可 決
議案第82号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	○	○	○	○	○	可 決
議案第83号	平成28年度清瀬市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	可 決
議案第84号	清瀬市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可 決

議員提出議案							
番 号	件 名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第27号	自衛隊に新任務を与えず、南スーダンからの撤退を求める意見書	×	○	×	○3 × 1	○	否 決
議案第28号	沖縄県の東村高江のヘリパッド建設に関する意見書	×	○	×	○3 × 1	○	否 決
議案第29号	米国でのオスプレイ着陸事故を踏まえた、横田基地へのオスプレイの飛来及び配備の中止・撤回を求める意見書	×	○	×	○	○	否 決
議案第30号	インドとの原子力協定の撤回を求める意見書	×	○	×	○3 × 1	○	否 決
議案第31号	学校施設環境整備事業に対する国庫補助の採択を求める意見書	○	○	○	○	○	可 決
議案第32号	包括的な性暴力禁止法の早期制定を求める意見書	○	○	○	○	○	可 決
議案第33号	オスプレイ2機の国内墜落事故に対する決議	○	○	○	○	○	可 決

請 願 ・ 陳 情							
番 号	件 名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
請願第4号	建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済と早期解決と建設石綿被害者補償基金制度の創設を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願	×	○	×	○	○	不採択
請願第5号	「柳泉園組合クリーンポート長期包括運営管理事業」契約に関する請願	×	○	×	×	○	不採択
陳情第36号	最低保障年金制度の確立を求める陳情	×	○	×	○3 × 1	○	不採択

報 告							
番 号	件 名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
報告第8号	委任専決事項の報告について	—	—	—	—	—	了 承

※表中の会派の名称及び議員名

自民クラブ＝清瀬自民クラブ（渋谷けいし・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 6人）

日本共産党（山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子 4人）

公明党（鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人）

風・ネット＝風・生活者ネット（小西みか・宮原りえ・石川秀樹・斉藤 実 4人）

共に生きる（ふせ由女 1人）

※（ ）内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、渋谷のぶゆき議長を除いた人数です。

市議会日誌

11・15	各派代表者会議 議会運営委員会 東京都市議会議長会定例総 会
17	第4回柳泉園組合議会代表 者会議
24	第5回柳泉園組合議会代表 者会議及び第4回定例会 第2回昭和病院企業団議会 定例会
28	議会運営委員会 全員協議会
30	本会議（初日）
2	本会議（一般質問）
5	本会議（一般質問）
6	本会議（一般質問）
8	総務文教常任委員会
9	福祉保健常任委員会
12	建設環境常任委員会
16	議会運営委員会 各派代表者会議 本会議（最終日）
19	各派代表者会議 議会運営委員会 全員協議会
25	東京都三多摩地区消防運営 協議会第二部会 山形県天童市議会が「公共 施設予約システム」につい て視察

31	議会運営委員会 長崎県大村市議会が「新庁 舎建設基本計画」について 視察
10	第55回東京都市議会議員研 修会
14	議会運営委員会 各派代表者会議
28	平成29年清瀬市議会第1回定例会 を2月28日（火）から3月28日（火） まで、会期29日間にわたり開会する 予定です。
2・28	◇日程（案） 本会議（初日） 予算特別委員会（委員長・ 副委員長選任） 本会議（代表・一般質問） 本会議（一般質問） 本会議（一般質問） 予算特別委員会（総括・歳 入・歳出の説明） 予算特別委員会 予算特別委員会 総務文教常任委員会 福祉保健常任委員会 建設環境常任委員会 議会運営委員会 本会議（最終日）

第1回定例会の 開会予定

手話通訳者での傍聴ができます

希望される方は事前（7日前まで）に申し込みが必要です。
詳しくは議会事務局へ下記 FAX 番号宛てにお問い合わせください。

用語の解説

* **T P P**…日本・アメリカを含む環太平洋
地域による経済連携協定の略称。輸出・
輸入の際にかかる関税を段階的に引き下
げ、自由貿易を推進することを主な目的
としている。

* **清瀬アカデミア**…清瀬市と市内三大学
（日本社会事業大学・明治薬科大学・国
立看護大学）の連携事業。平成28年11
月16日に開催され、「在宅医療・介護の
在り方について」をテーマにシンポジウ
ムを行った。

* **フレイル**…加齢とともに、心身の活力（例
えば筋力や認知機能など）が低下し、生
活機能障害、要介護状態、死亡などの危
険性が高くなった状態。

* **モニタリング（介護）**…利用者に介護サ
ービスを提供しながら現状を観察し「ケ
アプランに沿った適切なサービスを受け
られているか」「問題や課題となること

はないか」「目的に向けて順調に進んで
いるか」などを見守り・確認すること。

* **Q-Uテスト**…一人一人の子どもの学校
生活への満足度や意欲、さらに学級集団
の状態等を質問紙により明らかにするも
の。いじめや不登校の防止に活用する。

* **ドゥーラ**…出産する母親やその家族を支
援する出産経験のある女性のことを指す。
助産師とは異なる一つの職業として確立
されてきている。

* **ネウボラ**…フィンランド語で「アドバイ
スの場」の意味。子育ての不安な気持ち
や悩みを相談し、支える場所を整え、安
心して出産を迎え、子育てができる支援。

* **エンパワーメント**…人々に夢や希望を与
え、勇気づけ、人が本来持っているすば
らしい、生きる力を湧き出させること。

* **道の駅**…24時間無料で利用できる駐車
場、トイレなどの「休憩機能」、道路情報、
観光情報、緊急医療情報などの「情報提
供機能」、文化教養施設などの地域振興
施設で地域と交流を図る「地域連携機能」
が備えてある。

* **午前5時間制**…授業時数の確保や学力向
上を目的とし、通常午前中4時間、午後
2時間実施する授業を午前中に5時間ま
で終わらせるもの。

* **都市格**…都市を一人の人間にたとえた場
合の「人格」に相当するもの。清瀬市は
歴史や文化、自然環境や景観を守りなが
ら、住民による自治が行われている都市
格の高いまちを目指している。

* **スイッチOTC薬**…これまでは医師の判
断でしか使用できなかった医薬品を、薬
局、ドラッグストアなどで買えるように
した薬。



市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。

問
い
合
わ
せ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里 5-842 TEL (042) 497-2566 (直通) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

